

海外ビジネスの課題

〔前編〕

〳 日系企業に求められる海外戦略、現地での販路拡大方法など〵



(株)十六銀行 上海駐在員事務所長
三好晴之 氏

前編

- 中国
「視点を変えて見る 中国変化の時代を迎えて」
(株)十六銀行 上海駐在員事務所長 三好晴之 氏
- 香港
「海外への販路拡大 魅力的な香港の市場」
(株)十六銀行 香港駐在員事務所長 福井康幸 氏

後編

- シンガポール
「6億人市場のゲートウェイ～ASEANのショーケース、シンガポール」 (株)十六銀行 シンガポール駐在員事務所長 太田信治 氏
- タイ
「タイの進出企業動向と近隣諸国への新たな展開の可能性」
(株)十六銀行 パンコク駐在員事務所長 西川貴之 氏

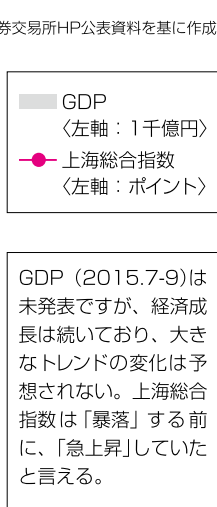
中国に関しては最近、景気減速、バブル崩壊、爆発事件などの他、政府発表のGDPの信ぴょう性などネガティブな情報が多く出回っております。私の所にも、中国経済は一体どうなってしまうのかといったお問い合わせが数多く寄せられています。このため、本日は「視点を変えてみる中国・変化の時代を迎えて」というテーマ

でお話をさせて頂きます。

上海株式市場は暴落したのか

最初に、果たして上海株式市場は暴落したのか、という点についてお話をさせて頂きます。図1の内、棒グラフは四半期GDP、赤い折れ線グラフは同じく四半期ごとの月末時点における株価(＝上

海総合指数)の終値について、それぞれの推移を示しています。これによると、株価は2015年6月の5,166ポイントをピークに、同年7月3日時点では3,687ポイントまで急落しております。株価のおよそ3割が1カ月もたたないうちに急落したという事実を踏まえると、この問いに対しては、まさしく「暴落した」と



お答えすべきでしょう。

それでは、この問題について少し視点を変えて見てみましょう。中国のGDPの推移は、2013年は約7.7%、2014年は約7.4%であり、これだけ見ますと確かに伸び率は鈍化しています。一方、赤い折れ線グラフの株価については、2013年の初めからずっと2,000ポイント前後で推移し、その後2014年9月位から2015年の6月位までのわずか1年足らずで約2.5倍の5,000ポイントまで上昇しています。この動きを見ますと、実態経済の伸びが鈍化する中で、株価だけが急上昇したものと判断できるのではないでしょう

所の歴史を見てみると、東京証券取引所は66年、ニューヨークは198年、ロンドンに至っては214年であり、上海証券取引所がいかに新しい市場かということが分かります。

次に、限られた市場であるという点です。外国人投資家や機関投資家が少なく、今回の一連の騒動に際しては、政府が上場企業の大株主や経営陣に対して株価を支えなるべく自社株を買い増しするよう通知を行うとともに、上場銘柄全体の4割を超えるおよそ1,200以上の銘柄に取引停止を強要するなど、経済政策ではなく政府の直接介入による対応が目立ちました。

では、この問題について少し視点を改めて見てみたいと思います。上海株式市場は、その取引額の8割を個人投資家が占めているとされます。日本の場合は約3割程度であり、外国企業や外国人の個人投資家の割合についても、上海が2%未満、日本が60%程度であることを併せて鑑みると、非常に閉鎖的な市場であることが分かります。これは、企業の業績や将来性を見抜くプロの投資家が少なく、逆に巷の噂によって投資判断を行う素人の方が多い市場とも言え

上海の株式市場の特徴について

ここで、上海の株式市場の特徴について述べさせて頂きます。まず、上海証券取引所は1990年の開設以来、まだ25年と新しい市場です。世界の主要な証券取引

ます。従って、今回の暴落による影響は、ほとんど個人に対するものであり、更に、中国の一般家庭における資産構成のうち、株式が占める割合が2%程度であることを考えると、全体に与える影響は限定的かつ軽微であると考えられています。

また、中国企業の資金調達の方法は、銀行借入、社債、株式などがありますが、それぞれの割合について世界の主要な市場との比較を行うと、株式については、中国が約3%、アメリカが約53%、日本が約40%と株式の割合が非常に低いことがわかります。

以上を踏まえると、今回の株価の一連の動きは、経済成長が鈍化する中で株価だけが上昇し、そして瞬く間に元に戻ったものと捉えられるのではないのでしょうか。株価自体は経済の状態を表す指標の一つであり、実態経済に与える影響が限定的であることを考えると、「中国経済の崩壊」とまでは言えないと思います。

中国人の旅行者による「爆買い」

続きまして、テレビでも連日のように報道される「爆買い」のテーマに移ります。中国経済の発展

により個人所得が増加し、中国人旅行者も増加する、これが日本での爆買いに繋がっています。2013年の近隣諸国における中国人の旅行者数は、韓国が425万人、タイが401万人と、その数はいずれもここ10年間で6倍以上に増加しています。これに対し、今年の上半期における中国人の訪日客は、約217万人、前年同期比116%の増加となっています。これは、中国人旅行者にとって、日本は距離が近い、治安が良い、品質の良い製品が安く購入できる、などと元々の評価が高いことに加えて、円安、日中関係の改善やビザの発給条件の緩和など、良好な条件が揃ったことが原因として考えられています。

約19円で換算すると、まずゴルフシューズについては、中国では2,999円、日本円にして約4万3,000円で販売されているのに対し、日本では約2万3,000円で売られています。湯沸しポットは、898円、同じく1万7,000円位で販売されているのに対し、日本では6千480円で売られています。このダウンベストはユニクロの製品ですが、中国では3999円、7千581円で販売されているのに対し、日本では3千990円で売られています。中国で販売されている製品と同じ物が、日本では実に半額程度で購入できることから、中国人にとっては、「これは買わないと損だ」という心理状況になるのではないでしょう。

あります。安全且つ自宅で手軽に服用ができ、しかもよく効くとのこと「神薬」と呼ばれています。では、「爆買い」は今後も続くのでしょうか。中国人の海外旅行者は、2010年に約5千万人、2014年には1億人を突破していますが、それでも現在中国人の総人口からすると10%以下です。中国人全体のパスポートの保有率も同じく10%以下です。一般的に、出国率が高まるとされる国民1人あたりのGDPは約1万ドル程度と言われていますが、2013年時点で中国の多くの大都市がこの水準を超えています。また、とある研究所が中国人旅行者に対し行った調査によれば、為替相場が今より10%程円高・円安に動いた場合、日本を旅行先に選ぶかといった問いに対し、この内約7割が日本を選ぶと回答しています。同じように20%変動した場合も、約5割が日本を選ぶとしています。これらの調査結果や、最近



の中国の地方都市と日本の地方都市を結ぶ直行便を増やそうという動きを踏まえると、中国人の訪日客は今後も増加していくものと思われる。

一方で、旅行者が日本を訪れる動機が買い物目的のみに留まるとすると、いずれは飽きられてしまうものと思います。従って、訪日客を継続的に呼び込むための取組、例えば日本の文化や特徴を発信し体験して貰う、そしてその感想を親戚や知人に伝え広めて貰うといった、中長期的な施策が今後重要になってくると思います。

中国で浸透する 日本式サービス

続いて、中国で浸透する日本式サービスについて話をさせて頂きます。

一つ目は、「日本のお風呂文化を中国へ」という事例です。こちらは、日本において38店舗のスパ・銭湯を経営している会社です。

が、2013年に上海1号店を、2015年に2号店をオープンさせています。こちらの会社が展開する銭湯は、大型の駐車場を備え、清潔であり、且つ家族でくつろげる憩いの場を提供しています。また、湯船のお湯が20分に1回の間隔で全て濾過される設備を備えるなど、ハード・ソフト両面において徹底的に日本式にこだわっています。このため、寒くなってくると土日は開店前から長蛇の列ができるなど大変繁盛しています。

二つ目は、「介護サービスを中国へ」という事例です。昨日、中国の企業が運営するローカル施設と日系企業が運営する介護施設を、両方視察する機会がありました。日系企業が運営する施設は日本製の介護機器を導入し入居者目線の環境を整えるといった工夫がなされており、好評を得ているようです。運営管理のノウハウだけでなく、日本企業が参入できる余地を感じまし

た。この他にも、大手スーパーやベーカリーショップなどは、日本の商品や陳列などを出来る限り再現することによって現地のファンを確実に増やしているようです。

最後になりますが、弊行のお取引先で中国へ進出される最も多い業種は製造業ですが、中国経済が安定成長へ移行する中、外的環境の変化によって苦勞されている方が数多くおられます。一方で、人口13億人の内ほんの僅かなシェアをとるだけでも十分商売になると、果敢にチャレンジするお取引先さまもおられます。中国政府が2025年までに製造強国になるというスローガンを掲げる中であって、私は、今までの労働集約型のモデルに加えて、日本が持つ高い技術やノウハウが中国市場において今後様々な形で必要とされていくものと思います。

香港

海外への販路拡大 魅力的な香港の市場

日本が少子高齢化を迎える中、日本のお客様からはよく「香港でモノを売ってみたい」というお問い合わせを頂戴します。このため、本日は「海外への販路拡大」魅力的な香港の市場」と題してお話をさせて頂き、新たな市場を海外に求めるにあたっての何かヒントのようなものを得て頂ければ幸いに存じます。

香港は中国なのか

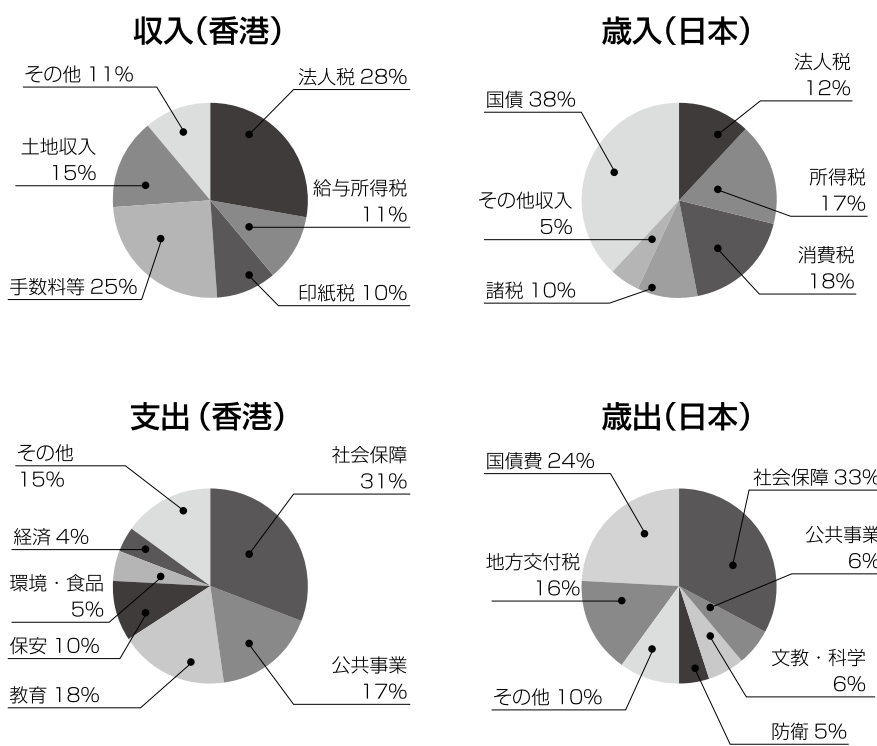
まず、「香港は中国なのか」というお問い合わせを頂きますが、香港は中国です。長らくイギリスに統治された後の1997年に中国に返還され、返還後も「中華人民共和国香港特別行政区」としてイギリス時代の運営体制がほぼそのまま踏襲されています。GDPなどの各指標も香港独自で算出され、本国との間に「貿易協定」が存在するなど、まるで独立国家の

を売却することで得られる収入です。「その他」は主に利息配当など、投資によって得られる金融収入です。これら手数料収入等、不動産収入、その他投資収入により、その半分が賄われています。これに対し、日本の場合は円グラフの■色から■色までにあたる法人税や所得税などの「税金」と、■色の部分の「国債収入」にてその大半が占められています。また、消費税や他の税金の比率が大きいことも分かります。

端的に言うと、香港は諸々の税金を低く抑え、大企業や資産家が来やすい環境を作ることによってヒトとカネが集まり、経済の好循環が生まれる仕組みになっています。その反面、これら大企業や資産家の集中による異常な地価上昇が、現在の課題にもなっています。

次に、支出面について述べますと、香港の場合は主に社会保障、公共事業、教育です。イギリスの統治の下、自由競争により持続的な経済成長を実現してきた反面、貧富の差が激しい格差社会となりました。返還後は、規制もある程度強化され、社会保障も拡充されています。また、教育政策に重点を置き、優秀な人材の育成に力を注いでいます。これに対し、

図1：香港の財政状況



出展：香港日本人商工会議所小冊子公表資料及び財務省HP公表資料を基に十六銀行が作成



(株)十六銀行 香港駐在員事務所長
福井康幸 氏

ような位置付けにあります。人口は約729万人、東京都と同じくらいの面積ですが、その大半が丘陵や国立公園であり、開発済みの宅地は全体の約2割程度です。従って、人口密度も不動産価格も高いのですが、市街地が特定の地域に密集している分、インフラ投資のコストも低く政府財政は比較的に豊かです。

香港と日本の財政状態を比較

次に、香港と日本の財政状態を比較してみます(図1)。収入については、香港の場合円グラフの■色から■色までの部分にあたる「税金」と■色部分の「手数料収入等」、更に■色部分の「土地収入」からなります。「税金」は主に法人税、不動産取引や会社登記などの印紙税、個人に対する給与所得税、その他から構成され、消費税、相続税、贈与税などは存在しません。「手数料収入等」とは行政サービスの手数料のことですが、その多くは「営業許可証の更新料」として、政府発行の営業許可を継続するために毎年支払われる手数料です。「土地収入」とは、香港の土地は政府所有であり、宅地や商業地を開発する際に使用権

日本の場合には社会保障費が大半を占め、次に公共事業、教育、科学の順となります。国や地方を含めると、社会保障費が支出に占める割合は更に大きくなります。

最近の香港の経済指標について

続いて、最近の香港の経済指標について述べさせて頂きます。実質GDPは、ここ数年は2%の半ばくらいと安定しております。香港の主要産業は「金融・保険」「貿易」「不動産」ですが、GDPへの貢献度は「金融・保険」が16.1%、「貿易」が18.7%、「不動産」が10.4%となっており、これらの合計が全体のほぼ半分を占めています。香港と言えば「観光」が主要産業と思われるかも知れませんが、「卸売・小売」が4.9%、「飲食・ホテル」が3.5%と「観光」が占める割合は比較的小さなものです。なお、失業率は3.3%と、ほぼ完全雇用の状況が続いています。

香港では、中国本土からの渡航制限が緩和されたことにより多くの中国人観光客が訪れた結果、これまで物価、地価ともに上昇を続けてきました。ただ、今年に入り小売上の伸び率が鈍化しており、中でも高級ホテルや宝石、ブ

ランドものなどは特に厳しい状況にあります。これについては、昨年香港で行われた民主化デモの他、中国における「儉約令」とそれに伴う腐敗防止の取り締まりなど、様々な原因が考えられています。これに比例して、繁華街における店舗の賃料についても下落傾向にあり、地域によっては4割程度下落しています。ただし、オフィスと住宅の賃料については、コストの安さを理由に香港に拠点を構えようとする企業は依然として多く、まだまだ上昇する気配にあります。

海外に新たな販路を求める際、進出する国の状況は非常に重要であり、これまでの話を基に、香港の特徴を述べさせて頂きます。一つ目は「法制度が整っていること」です。中国への返還以降、政府により少しずつ規制強化されており、例えばマネーロンダリングなどは、先進諸国と同様厳格になっています。著作権なども、かつては模造品が横行しておりましたが、最近はかなり減少しています。また、諸々の手続きや裁判などが明瞭簡潔であり、報道や言論などに対する規制もありません。二つ目は「低税率」です。法人税は16.5%、個人の所得税は最高で

も15.0%と低く、更には住民税、消費税、配当税、一部を除いた株や土地の譲渡所得税、相続税の他、ほとんどの製品に関税がかかりません。三つ目は「労働力の確保が容易であること」です。雇用に際しての労務コストが少なく労働時間等の定めなどもありません。雇用も基本的には1年契約であり、経営サイドのメリットは大きいと思われます。四つ目は「アジアのハブであること」です。法律や制度が整っているとともに、アジアの主要都市へ概ね4時間以内で渡航できる立地条件も相まって、アジアにおける金融・貿易・物流の拠点としての条件が揃っています。

香港の所得状況について

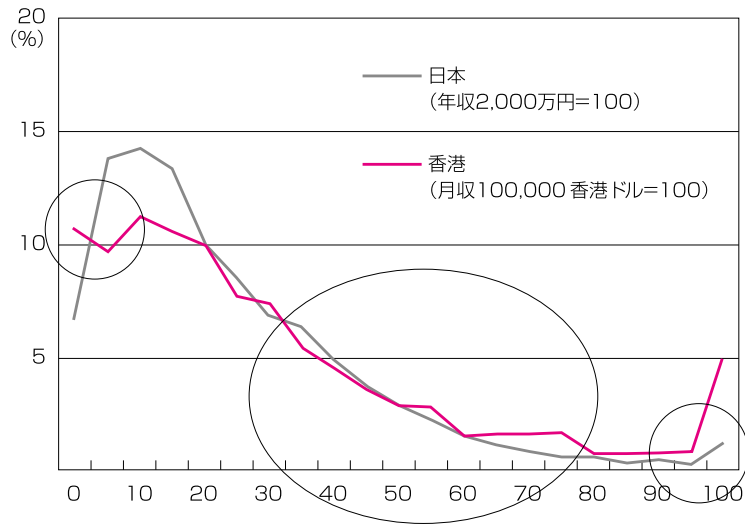
次に、香港の所得状況について述べさせて頂きます。これは世帯所得の水準について、灰色を日本、赤色を香港として折れ線グラフにした表です(次頁図2)。昨年度の場合、横軸は年収、縦軸は人数の割合を表示しています。横軸を0(100)として、100は日本の場合年収2,000万円、香港の場合月収100,000円香港ドルとして表しています。香港を表す資料

が無かったことから、月収を日本の年収のグラフに合わせています。ちなみに、月収10万香港ドルを日本円に換算すると年収約2千80万円相当となるので、所得水準は両国とも同程度であることが分かります。最近の急激な円安により、世帯平均所得は日本が5百28万円、香港が4百88万円となり、両国の所得水準はほぼ同じです。ただし、所得分布においては、年収の最低部分は日本の方が低く、横

軸の5%と20%、年収2百万と4百万相当の層が多いことが分かります。次に、グラフの真ん中50%の部分までは日本の方が上ですが、50%を超えてくると香港が上回ってきます。これは、日本円にして年収1千万円相当以上であり、これ以降は香港が常に上位になります。そして、最も右にあたる年収2千万円相当以上の部分は、香港が遥かに上回ります。

香港の就労世帯自体は2百44万

図2：世帯所得状況



*2014年
*日本は年収2,000万円を100として、香港は月収100,000香港ドル(日本の年収2,080万円相当)を100として横軸を生成
*縦軸は分布数の全体に対する割合
*日本の平均は世帯年収528万円、香港の平均は世帯月収23,500香港ドル(日本の年収488万円相当)
*香港は通常ボーナスが年1回、1ヶ月分支払われるので、年収への換算は、為替レートを16円/香港ドルとして、月収の13倍に16円を乗して計算

*香港統計処、厚生労働省の公表資料を基に十六銀行が作成

世帯と少ないものの、日本円にして年収約1千万円以上の世帯は全体の19%にのぼり、これは単純計算すると約46万世帯、およそ岐阜市と同じ人口規模であると置き換えられます。例えば、夫婦と子供2人の4人世帯の場合、香港では日本円で約6百万円相当の年収に

物を買うだけではなく、日本に旅行に来てもらい、物を買うあるいは食べてもらうといった商法も同時に成り立つのではないかと思います。

最後になりますが、日本ではようやくデフレ経済を脱出しつつありますが、今後大幅な人口減少は避けられず、国内産業はジリ貧の状況にあります。その一方で、香港を始めアジア諸国ではまだまだ人口増加と経済発展の途中にあります。このような中、香港は、日本からの距離も近く体制も安定しており、何よりも日本に対する理解が深い市場と言えます。日本の薬や化粧品などの日用品は香港のどこでも購入することができ、日本食料理店は全体の7%ほどを占めるなど非常にポピュラーな食文化になっています。もちろん、アニメやフィギュアなど日本のサブカルチャーも相当に浸透しています。平均所得は日本と変わらず、可処分所得が多い世帯が多く、高い購買力を有しています。香港の市場は、日本製の高品質且つ付加価値の高い商品を売り込むべく様々な試みや挑戦の仕甲斐のある、大変魅力的な市場であると思います。

後編は12月号でご紹介いたします。
文責 岐阜商工会議所